コロナが一方では情報通信利活用を進展させる

37年間の〝財産〟受賞者のコミュニティづくりを
武内信博・電気通信普及財団理事長に聞く
人文学・社会科学、技術の学際研究部門の賞新設

公益財団法人電気通信普及財団は１９８４年の発足以来、37年にわたり、情報通信がわが国社会経済の発展の基礎となるという視点から、情報通信に関する研究調査、普及・利用促進活動を支援してきた。具体的には、情報通信にかかわる人文学・社会科学、技術及び両分野にわたる研究の３分野の学術的な研究調査への助成、知の交流を促進する講義開設やシンポジウム開催等７つのカテゴリーでの助成・援助など、幅広く公募型で展開してきた。また、電気通信普及財団賞を通じて、情報通信に関する人文学・社会科学あるいはシステム技術の優れた著作、論文を表彰してきた。武内信博理事長に２０２２年度の新規施策などを聞いた。


武内信博・電気通信普及財団理事長

コロナ禍が起こした情報通信利活用への功罪

――新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、長期海外研究援助、海外渡航旅費援助、シンポジウム、研究調査助成などの主要事業の影響についてお聞かせください

「最初に新型コロナウイルス感染症の全般的な影響についてお話しします。２０２１年度においても、全体として、引き続き新型コロナ禍の大きな影響が見られました。研究活動や学会活動が一時的に抑制される影響を受けていることに加え、コロナとの長期的な共存を余儀なくされたことから、２０２１年度については、研究活動に本質的な変化も生じているように感じます。例えば、大学研究施設内においては人手や費用をかけない研究スタイルが定着しつつあり、また学会活動においても、集合や移動を伴わない学会活動への転換が進んでいて、これらの傾向は仮にコロナ禍が収束しても続くのではないでしょうか。具体的には、コロナ禍で情報通信の利活用が拡大定着してきたと感じています。私どもも含めて関係機関はこれまで情報通信の普及に〝旗を振ってきました〟。コロナ自体は非常に災いですが、一方では情報通信の利活用を大きく進展させた側面もあると思います。従来さまざまな制度的制約があったのが、コロナで使わざるを得なくなった。ある程度使うようになればクリティカルマス（商品やサービスの普及率が一気に跳ね上がる分岐点のこと）を超え、普及が加速度的に広まる。ネットワーク効果（同じプラットフォームやサービスを利用するユーザが増加することによって、それ自体の効用や価値が高まる効果のこと）と呼びますが、皆さんが情報通信を利活用するようになって研究活動とか学会活動もその進め方が変化してきた。アフターコロナになっても、より便利な仕組みを継続して将来的にも定着すると考えています」

――次に主要事業にかかる個別の影響についていかがでしょうか

「国際的な研究活動への影響が心配される状況です。長期海外研究援助については２０２０年度ゼロだった採択が２０２１年度は１件採択できたもののコロナ以前の数件から減少した状態のままです。海外渡航旅費援助に至っては例年の１～２割程度に落ち込んだ２０２０年度の８件から更に２件まで減少し、その２件もリモート参加となるため、金額にしてはコロナ禍前の１％に落ち込んでいます。これはコロナが終われば回復するでしょうが、やはり両方活用しながら復活という形になると思います」

――国内の研究活動・学会活動への影響についてはいかがでしょうか

「研究調査助成については、新規の応募件数は１３１件と昨年の１２８件から微増となりましたが、コロナ禍前の過年度採択の継続案件が減少したため、全体としては採択件数が82件から79件、採択金額が約１億３００万円から約１億２５００万円と、ともに微減となりました。コロナ禍前と比較すれば、前述のとおり研究活動の抑制やスタイルの変化もあり申込件数や金額はほぼ半減という厳しい状況です。他方で申込内容は苦境の中でも研究を進めようとしたり、コロナ禍に対応するなど、質の高い意欲的なものであったため、採択率は上昇しました。シンポジウム等開催援助については、年２回の募集通算で19件を採択し、２０２０年度の14件から増加しました。また、２０１９年度の23件にも近づいており、オンライン開催やハイブリッド開催など、新型コロナ禍の先が見通せない中においても、シンポジウムを開催するのだということで、いろいろと工夫をされている。学術的な国際会議においても、従来よりも情報通信を活用する方式へと開催形態を変更させてきている様子が見受けられます。国内の研究活動・学会活動への影響を総括すると、金額的には微減、研究調査助成については申し込み件数、金額がほぼ半減とまだまだ厳しい状況でした。ただ厳しい中でもしっかり研究をしていこうという意欲的なものがたくさんありましたので、採択率は上がって採択金額件数は微減という形が２０２１年度です。それからシンポジウム等の開催についても、件数的にはかなり復活できておりますがオンライン開催、ハイブリッド開催が増えてきていることから特に学術的な国際会議においてもオンライン開催が普及していると感じています」

先生方も財団賞ファンになってほしい

――改めて２０２１年度の財団賞の総評と、２０２２年度の財団賞の期待するところをお聞かせください

「最初に財団賞の総評についてお話しします。２０２１年度の電気通信普及財団賞におきましては従来からのテレコム人文学・社会科学部門、テレコムシステム技術部門に加え、テレコム学際研究部門を新設しております。全体として１６１点の著書や論文が寄せられ、厳正な審査の結果、38点が受賞に選ばれ、賞金総額は２０２０年度の１４００万円から２１２０万円に増加いたしました。いずれの作品も情報通信分野における、人文学・社会科学的あるいはシステム技術的または両分野にわたる研究という観点から、審査員の皆様より優れた著作、論文と評価されております。そして、新型コロナ禍を考慮し、万全の対策をとったうえで、３月16日にハイブリッドの財団賞贈呈式を行いました」

――財団賞のプロモーション施策の強化についてお聞かせください

「電気通信普及財団賞については、２０２０年度に賞金を倍増し、２０２１年度においてもプロモーション施策を強化しております。広告掲載、プレスリリースなどのマス的な手法は勿論のこと、学会、出版社、企業、研究機関等へのダイレクトなアプローチの効果が実感できました。新たにシステム技術的または両分野と技術分野の両分野にわたる研究を対象にテレコム学際研究部門を新設しました。従前より、研究調査助成や学術研究出版助成において、人文学・社会科学分野と技術分野の両分野にわたる研究という申込区分を設定して、情報通信に関する学際的な研究テーマ設定やアプローチの研究に対する助成を実施してきました。表彰事業である電気通信普及財団賞においてテレコム学際研究部門を新設したことより、助成・援助・表彰のすべての当財団事業活動において、今後とも拡大が予想される学際的研究を後押しする体制が整いました」

――２０２１年度の応募採択状況についてお聞かせください

「テレコム学際研究賞には34点の応募がありまして、審査員推薦４点を加えた38点を審査し、入賞３点、奨励賞２点、特例表彰２点を決定しました。また、テレコム学際研究賞には９点の応募がありまして、最優秀賞１点、奨励賞４点を決定いたしました。テレコム学際研究特例表彰は、審査会において、『学際性』の考え方、すなわち、研究分野が複数にまたがるということだけではなく、研究のあり方・公表の仕方についても、将来の方向性を示す指針になりうると評価できる上、今年度創設の本学際賞の今後の発展にとって、きわめて重要な意義をもつと考えられたものです。宇宙飛行士の野口聡一氏が自身の体験に基づいて、国際宇宙ステーションでの滞在が人間の身体・心理にどのような影響を与えるのか、論じられた作品などが表彰されています。テレコム学際研究学生賞で最優秀賞を受賞した楊 鯤昊（ヨウ・コンコウ）氏の作品は、オンライン上の共創活動による小説創作では、創造的役割は周辺メンバーが、その修正の役割を中心メンバーが持つことを明らかにした作品です。コロナ禍のリモートワーク拡大の機をとらえたタイムリーな研究としても高く評価されました」

――改めてテレコム学際研究賞の意義をお聞かせください

「その背景にあるのは、これだけ情報通信が社会に浸透して。あらゆる活動の一部にまでなっています。そうすると、人文学・社会科学分野、技術分野と明確に分けることがもう難しいのではないか。その間を埋める学際賞が必要じゃないかと。そうすると、どうやって切り分けるかで、先生方も苦労された側面もありますが、逆に重なる部分があっても、間に入って埋もれてしまうよりは良いと思っています。まだ第１回目ということで審査員の先生方から特例表彰２点を今回決めました。これは今後こういう分野で応募していただきたい、研究していただきたいとひとつの方向性、指針になるという評価があったと聞いています」

――次に財団賞受賞者コミュニティ第１回シンポジウム・交流会についてお聞かせください

「第１回（２０２１年度）実施状況では、２０２１年５月28日に、これまでの財団賞受賞者の情報交換・交流を活性化させるコミュニティづくりの手始めとして、第１回の財団賞受賞者を対象とするオンライン・イベントを開催しました。基調講演は電気通信普及財団賞テレコムシステム技術賞受賞者であり、当財団の審査委員でもある慶應義塾大学理工学部教授の山中直明先生による『Ｂｅｙｏｎｄ５Ｇが目指す、未来の世界』。山中先生は２０２２年１月に著書『ビヨンド５Ｇが描く未来』を当財団の学術研究出版助成を受けて出版もされています。また、ゲストスピーカーとして宇宙飛行士の山崎直子様には特別講演『地上４００キロからみた日本の科学技術の未来』を行っていただきました。これに加えて研究者同士の交流を促進するために、電気通信普及財団賞受賞者の方たちによる、ショートプレゼンテーションと、オンラインでのポスターセッションを行いました。」

――コミュニティづくりに関して改めてお聞かせください

「今年も財団賞贈呈式は残念ながらですね贈呈式後の懇親会を取りやめました。そこでは受賞された方同士、あるいは受賞された方と審査員の先生方が直接お話しをする機会となり、いろいろなその出会いの場、交流の場となっていました。そういう何気ない会話の中から将来の研究のヒント、あるいはインスピレーションがあったと聞いておりましたが、コロナ禍でなかなかそういう機会が持てないと。ですから、これまでの受賞者の方が誰でも参加できるようなそういう交流の場、コミュニティを作れないかということでここまで取り組んできました」

――次に第２回シンポジウム・交流会の開催予定についてお話しください

「交流イベントを定例化する観点から、２０２２年６月10日に第２回のオンライン・イベントを開催準備中です。基調講演は電気通信普及財団賞の第一回の学生賞の受賞者であり、当財団の審査委員でもある、京都大学大学院経済学研究科長の依田高典教授による『ＧＡＦＡの経済学』を予定しています。また、ゲストスピーカーとして２０２１年度電気通信普及財団賞テレコム学際研究特例表彰を受けられた崎村夏彦氏に特別講演をお願いしています。崎村さんは企業や団体の幹部を歴任され、政府・関係機関等の委員としても活躍されています。お二方とも専門分野にわたる研究を対象にテレコム学際研究部門を新設した。また、第37回電気通信普及財団賞受賞論文～テレコム学際研究賞～特例表彰で次の２件を表彰した。

◇〝微小重力空間での定位：宇宙飛行士による当事者研究」（未発表：東京大学大学院学位論文、２０２０年３月）

野口聡一東京大学工学系研究科先端学際工学専攻非常勤助教

本論文は、元宇宙飛行士が自分自身の体験に基づいて、宇宙（ＩＳＳ）での滞在が人間の身体・心理にどのような影響を与えるのかについて、そのような経験を持ちえない一般人にも分かる形で論じている。これまで宇宙について自然科学的・工学的な論文・解説は数多く公表されてきたものの、当事者が日記やＩＳＳと地球のＳＮＳの内容を分析するまでに至った例は見当たらない。個々のデータの分析手法そのものについては指摘すべき諸点が見られるが、提唱している仮説は興味深く、今後の検証が待たれる。民間宇宙旅行など一般人を対象とした宇宙ビジネスに関心が高まるなか、情報通信技術がますます重要な役割を担うことを示す一例として評価できる。

◇《小特集》さようなら、意味のない暗号化ＺＩＰ添付メール」（情報処理学会、情報処理、２０２０年７月号別刷）＝写真。

崎村夏彦ＮＡＴコンサルティング合同会社代表、大泰司章合同会社ＰＰＡＰ総研代表、楠正憲国際大学Ｇｌｏｃｏｍ客員研究員、上原哲太郎立命館大学情報理工学部情報理工学科教授

本稿は、メール添付時にＺＩＰ圧縮してから暗号化して送り、次のメールでその復号鍵を送る儀式は、技術的に有害無益と断じた啓蒙的解説集である。２０２０年11月の平井内閣府特命担当大臣による廃止推奨以降も多くの官庁や企業で使われ続けているので、病根究明は情報セキュリティの運用に関する学際研究として最大級のテーマと考える。

テレコム学際研究賞～特例表彰
野口聡一さんと崎村夏彦さん

公益財団法人電気通信普及財団は、第37回電気通信普及財団賞について、本年度より情報通信に関する人文学・社会科学分野と技術分

研究の方向性になるテレコム学際研究賞

――２０２１年度の新しい取り組みとして行った、２０２１年度新規事業のテレコム学際研究賞新設、財団賞受賞者コミュニティ第１回シンポジウム・交流会についてお聞かせください

「最初にテレコム学際研究賞新設についてお話しします。テレコム学際研究賞新設の趣旨は次の通りです。本年度より、電気通信普及財団賞における、情報通信に関する人文学・社会科学分野の両分野にわたる研究を対象とする助成・援助・表彰事業の今後の発展にとって、きわめて重要な意義をもつと考えられたものです。宇宙飛行士の野口聡一氏が自身の体験に基づいて、国際宇宙ステーションでの滞在が人間の身体・心理にどのような影響を与えるのか、論じられた作品などが表彰されています。テレコム学際研究学生賞で最優秀賞を受賞した楊 鯤昊（ヨウ・コンコウ）氏の作品は、オンライン上の共創活動による小説創作では、創造的役割は周辺メンバーが、その修正の役割を中心メンバーが持つことを興味深いお話しが伺える貴重な機会となると考えています。電気通信普及財団賞受賞という共通の接点を有する方たちが、相互の優れた研究成果をもとに情報交換や交流を行うことを通じて、情報通信に関する研究が活性化していくことを期待しています」

――テレコム学際研究特例表彰の崎村氏の研究内容について詳しくお聞かせください

「特例表彰を受け、シンポジウムで講演いただく崎村氏の『さようなら，意味のない暗号化ＺＩＰ添付メール』の主張について、審査員一同、世に広めるべき主張ということで一致しています。ご存知のように、メールでｚｉｐに圧縮して、それを暗号化して送って、その後のメールでその暗号化を解くコードを送ってしまう。今、一般的になっていることですが、全くこれはセキュリティという意味からすると有害無益。こんなことをしているのは日本国だけで、日本のＩＴセキュリティに関する感覚の後進性を示しているものだと。そういう啓発的な論説として出されたものです。行政機関でも大企業でも今だにこういうことをやっていますので、そうすればセキュリティが保てるという。それが〝非常識の常識〟になっている。これをぜひ警鐘として世間に示したいと先生方が特例表彰をされたということでございます」

◇

※《小特集》さようなら、意味のない暗号化ＺＩＰ添付メール」崎村夏彦他３名　本稿は、メール添付時にＺＩＰ圧縮してから暗号化して送り、次のメールでその復号鍵を送る儀式は、技術的に有害無益と断じた啓発的解説集である。２０２０年11月の平井内閣府特命担当大臣による廃止推奨以降も多くの官庁や企業で使われ続けているので、病根究明は情報セキュリティの運用に関する学際研究として最大級のテーマと考える。

電気通信普及財団　創設以来37年の助成・援助・表彰

項目	件数	金額（億円）
全体	9,873	91.5
電気通信普及財団賞	838	2.6
研究調査助成	3,266	39.0
海外渡航旅費援助	3,106	8.2
シンポジウム開催援助	656	8.2
特別講義開設援助	337	6.5
長期海外研究	123	4.0
国際交流人材育成	15	0.3
ネット社会課題対応援助	12	0.2
学術研究出版助成	7	0.1

※全体については現在実施していないプログラムを含む